

東リ株式会社

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明

2024年11月11日

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

連結決算概要	P.3
連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の推移	P.4
連結営業利益 増減要因	P.5
連結貸借対照表	P.6

中期経営計画の進捗

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」概要	P.8
成長の核となる3大設備投資の概要と進捗	P.9
「SHINKA Plus ONE」トピックス	P.10

2025年3月期 通期業績見通し

2025年3月期 連結業績見通し	P.13
------------------	------

株式関連情報

株価・出来高(月合計)の推移	P.15
今後の資本政策について(11/1発表)	P.16



2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

2025年3月期 第2四半期(中間期) 連結決算概要

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

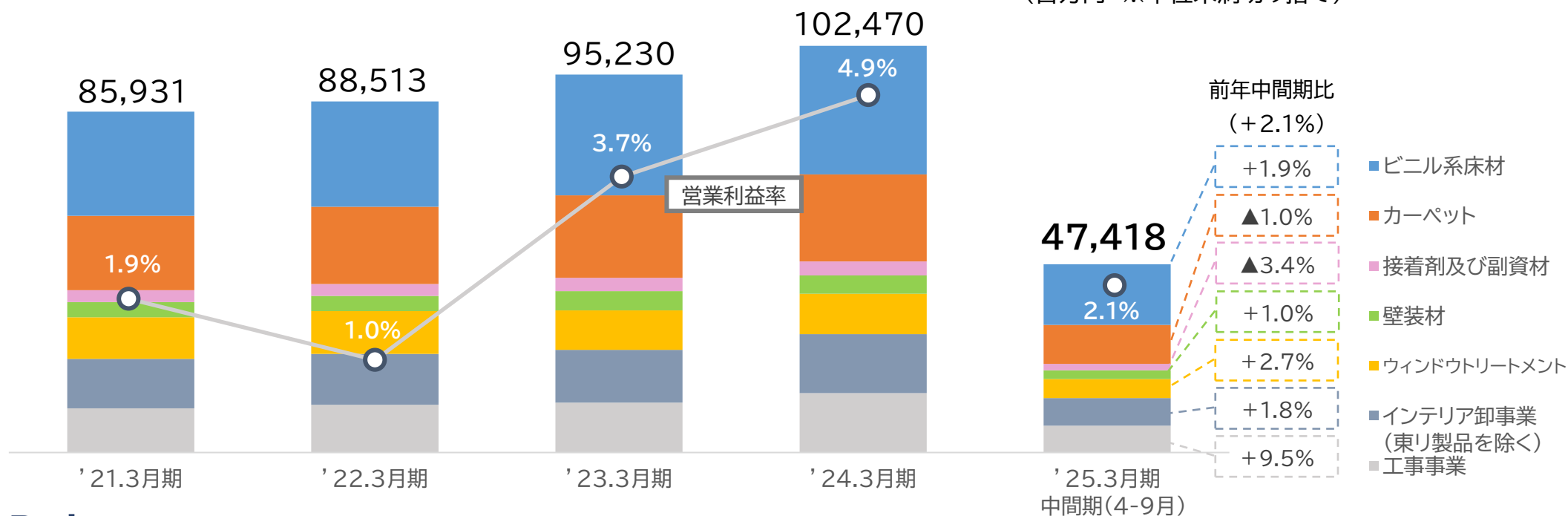
	2024年3月期 中間期(4-9月)	2025年3月期 中間期(4-9月)		
	実績	実績	前期比(%)	前期差
売上高	46,448	47,418	+ 2.1	+ 970
売上総利益 (売上高比率)	13,488 (29.0%)	13,668 (28.8%)	+ 1.3	+ 180
販売費及び一般管理費 (売上高比率)	12,183 (26.2%)	12,655 (26.7%)	+ 3.9	+ 472
営業利益 (売上高比率)	1,304 (2.8%)	1,012 (2.1%)	▲ 22.4	▲ 291
経常利益 (売上高比率)	1,447 (3.1%)	1,147 (2.4%)	▲ 20.7	▲ 299
親会社株主に帰属する中間純利益 (売上高比率)	869 (1.9%)	689 (1.5%)	▲ 20.7	▲ 180

Point

- 新製品・改廃製品及び高付加価値製品の拡販や販売価格の底上げなどにより、売上高及び売上総利益は前年を上回った。
- サプライチェーン全体にわたる労務費の上昇に加え、原材料価格が再び上昇基調となるなど、コスト上昇圧力の強い事業環境が続いている。
- 物流費や人件費、販売促進費等の増加などにより営業利益は前年を下回ったものの、販管費の効率的運用に努めた結果、期初予想を上回った。

連結営業利益率 及び 製品分野別連結売上高の推移

(百万円 ※単位未満切り捨て)

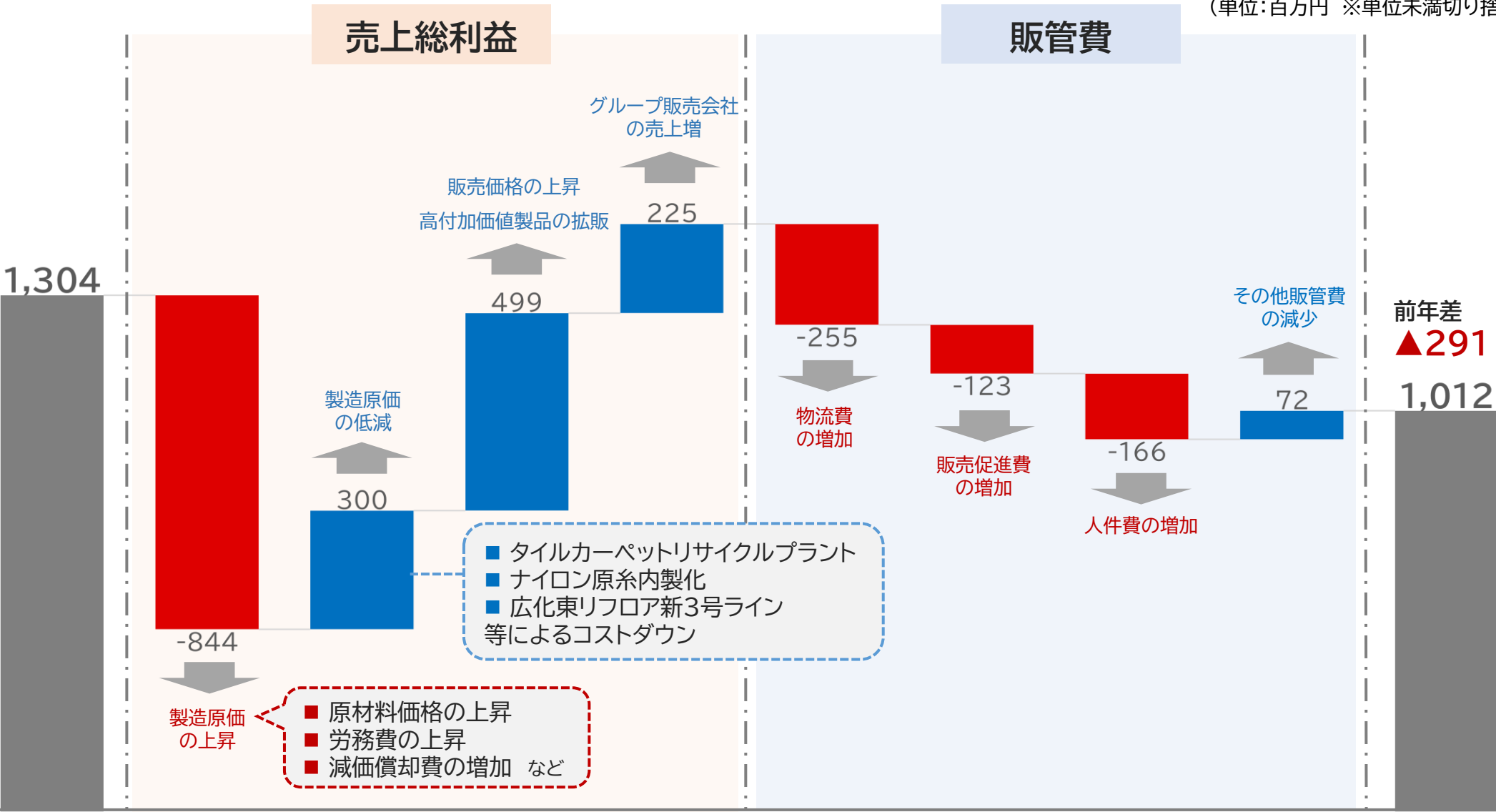


Point

- ビニル系床材 : ワックスメンテナンスが長期間不要なビニル床タイル「イーグリーンNW-EX」や接着剤が不要な裏面吸着タイプの簡単リフォーム床材「LAYフローリング ピタフィー」など、高付加価値製品の販売数量が大幅に増加。
- カーペット : 7月発売の中高級グレードタイルカーペット「GXシリーズ」の販促活動に注力。オフィスリニューアル需要を捉えた環境配慮型タイルカーペット「GA-3600 サスティバック」が好調に推移するも、カーペット全体の売上高は前年を下回った。
- 壁装材 : 5月発売の新ブランド見本帳「TOLI GRAND WALL COLLECTION」(TOLIグランウォールコレクション)及び7月発売の汎用タイプビニル壁紙「東リウォールVS」の販促活動に注力し、連結売上高は前年を上回った。
- ウィンドウトリートメント : オーダーカーテン需要は弱含みで推移する中、住宅向けカーテン「フフル」や教育・医療施設向けカーテン「コントラクトカーテン」の販促に注力。カーテン売上高は前年を下回ったものの、カーテンレール等が前年を上回り、ウィンドウトリートメント売上高は前年を上回った。

連結営業利益 増減要因

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)



2024年3月期
中間期(4-9月)

2025年3月期
中間期(4-9月)

連結貸借対照表

資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)

流動資産 529	▲71	流動資産 457
固定資産 379	+8	固定資産 387
2024年3月末		2024年9月末

Point

<流動資産>

- 現金及び預金の減少 ▲24
- 売上債権の減少 ▲69
- 棚卸資産の増加 +19 等

<固定資産>

- 有形固定資産の増加 +11
- 投資有価証券の減少 ▲3 等

負債／純資産

(単位: 億円 ※単位未満切り捨て)

負債 450	▲59	負債 390
純資産 457	▲3	純資産 454
2024年3月末		2024年9月末

Point

<負債>

- 仕入債務の減少 ▲46
- 未払法人税等の減少 ▲6 等

<純資産>

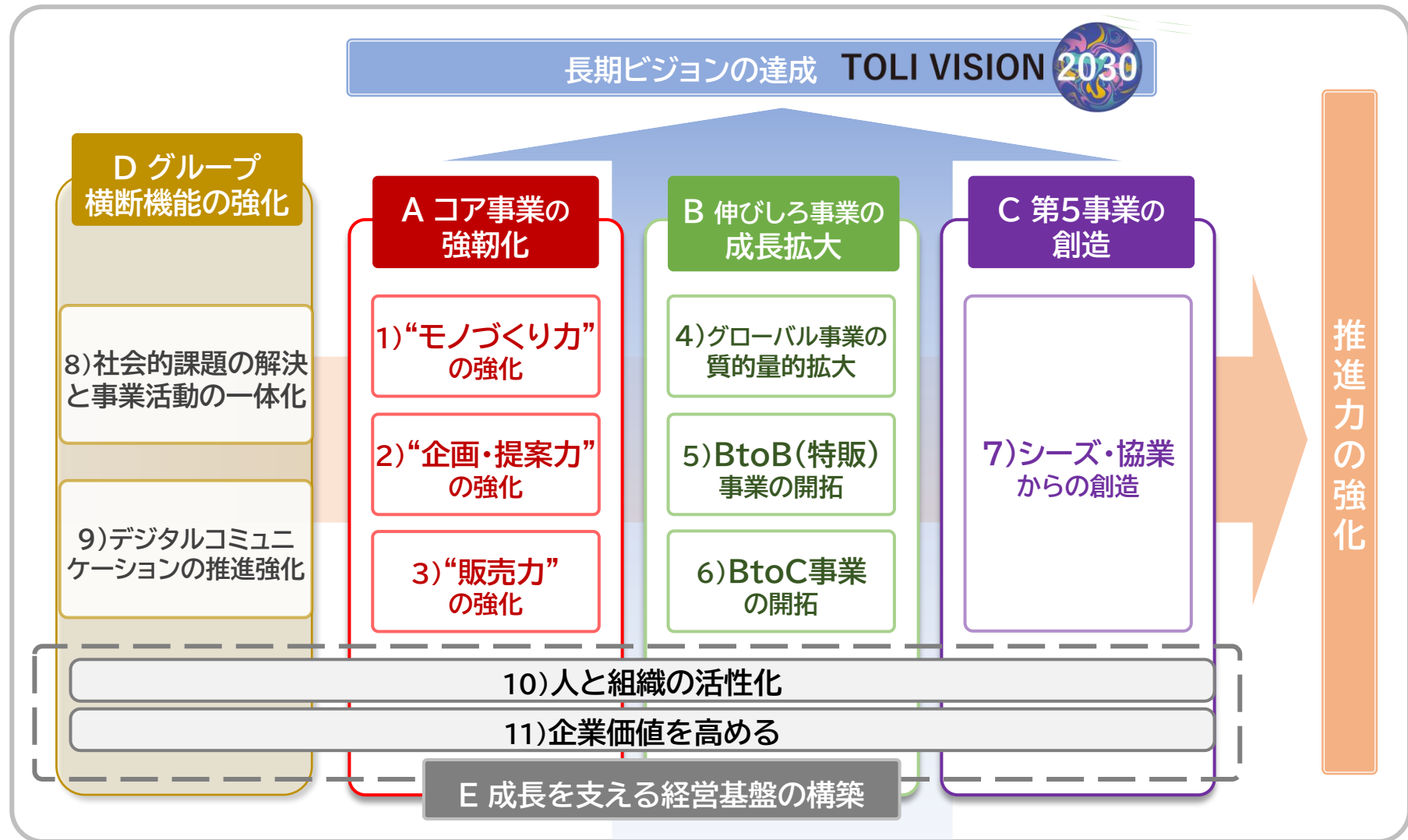
- 利益剰余金の減少 ▲2 等



中期経営計画の進捗

中期経営計画「SHINKA Plus ONE」概要

A「コア事業の強靱化」、B「伸びしろ事業の成長拡大」、C「第5事業の創造」を進め、D「グループ横断機能の強化」で横串機能を高めるとともに、E「成長を支える経営基盤の構築」でグループ事業全体の基盤整備を進めます。



A～E : 5つの重点戦略 1)～11) : 11の取組みテーマ

成長の核となる3大設備投資の概要と進捗

2号プラントが2024年4月より稼働

タイルカーペット リサイクルプラント

- 独自品開発
- 製造原価低減
- 産業廃棄物排出量削減
- CO₂排出量削減

カーペット用 ナイロン紡糸設備

- 安定供給
- 製造原価低減
- 独自品開発

広化東リフロア 新3号ライン

- 製造原価低減
- 独自品開発



滋賀東リ(株)
リサイクルプラント(2号)

- リサイクル量の拡大による産業廃棄物の大幅削減に寄与。
(処理能力は約**3.5倍**に増強)
- 当プラントで製造したリサイクルチップを使用する環境配慮型タイルカーペット「GA-3600サスティブバック」の販売数量は好調に推移。

「SHINKA Plus ONE」トピックス①

実行戦略：市場ニーズに応じた商品企画力の強化

A コア事業の強靱化

グラフィックタイルカーペット『GXシリーズ』に新製品を投入

- 「ジャパndeザイン」と「心地よさの追求」をコンセプトとしたデザイン。
- 柄の繋がり・質感など細部までこだわった商品や1メートル角といった独自性の高い商品などを多数ラインアップ。
- 新製品にはカーペット用ナイロン紡糸設備による自社内製糸を使用。



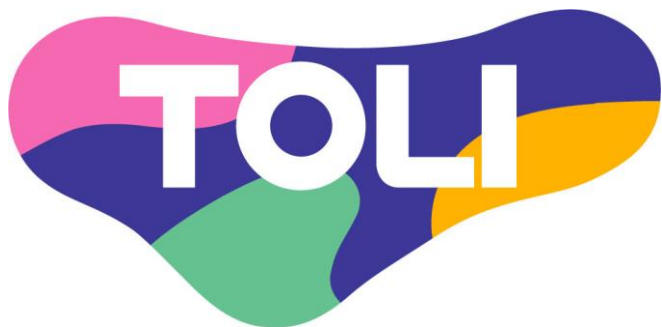
「SHINKA Plus ONE」トピックス②

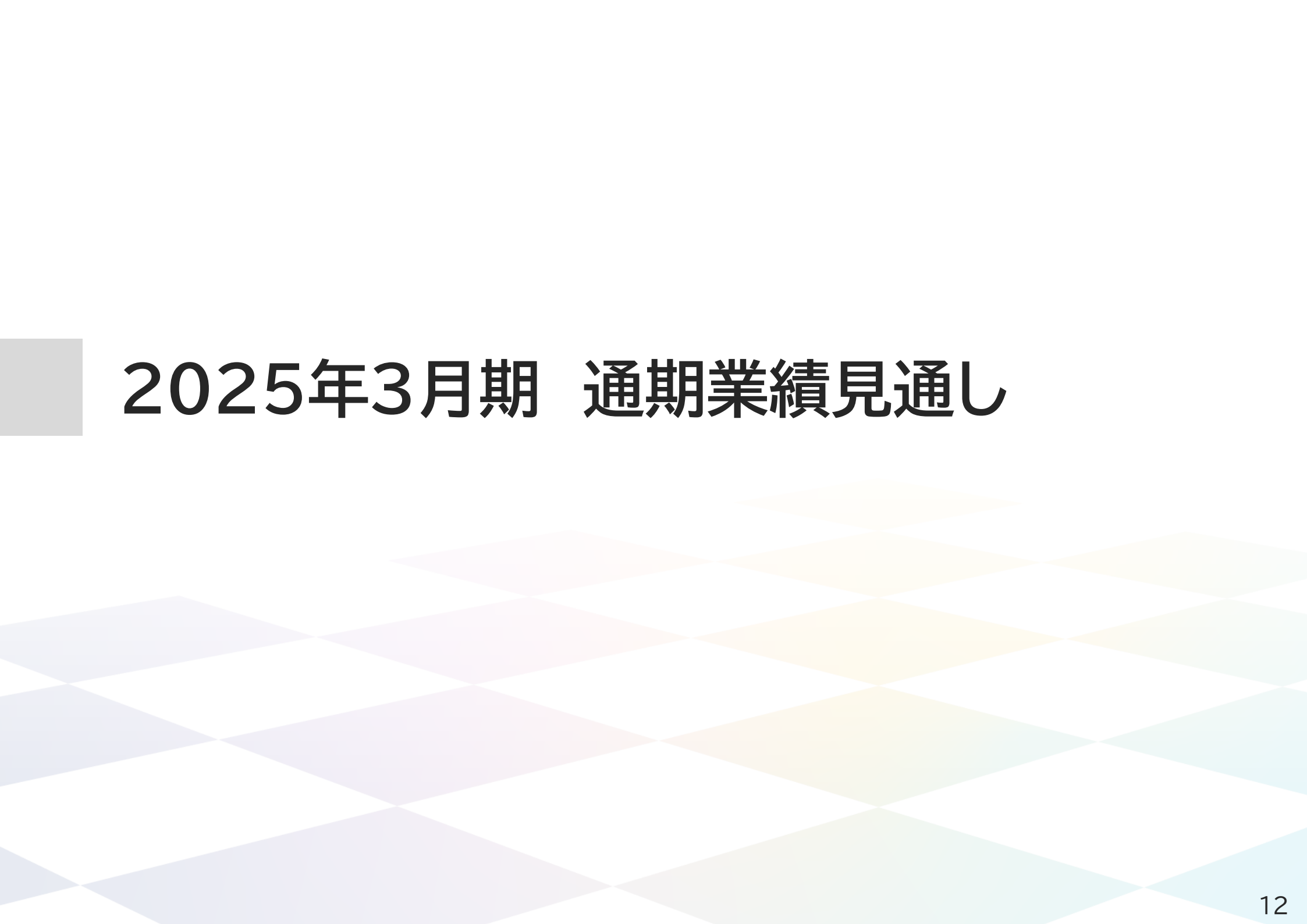
実行戦略： 業際探索活動による新たなチャネル開拓

B 伸びしろ事業の成長拡大

東リ × T.LEAGUE フロアマット共同検証をスタート

- 2024年8月24日(土)～2025年3月16日(日)に開催される「Tリーグ2024-2025シーズン」の一部試合において、当社が開発したフロアマットを試合会場に敷設し、実地検証を実施。
- 検証結果を踏まえ、2025-2026シーズンからの本格運用を目指す。
- 今後もスポーツ市場の開拓を積極的に実施し、事業領域の拡大を図る。





2025年3月期 通期業績見通し

2025年3月期 連結業績見通し

※ 5/8発表 通期の業績予想からの修正はありません

(単位:百万円 ※単位未満切り捨て)

	2024年3月期	2025年3月期		
	通期	業績予想値 (5/8発表)	前年比(%)	前年差
売上高	102,470	105,000	+ 2.5	+ 2,529
営業利益	4,978	4,100	▲ 17.6	▲ 878
経常利益	5,240	4,250	▲ 18.9	▲ 990
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,689	3,000	▲ 18.7	▲ 689

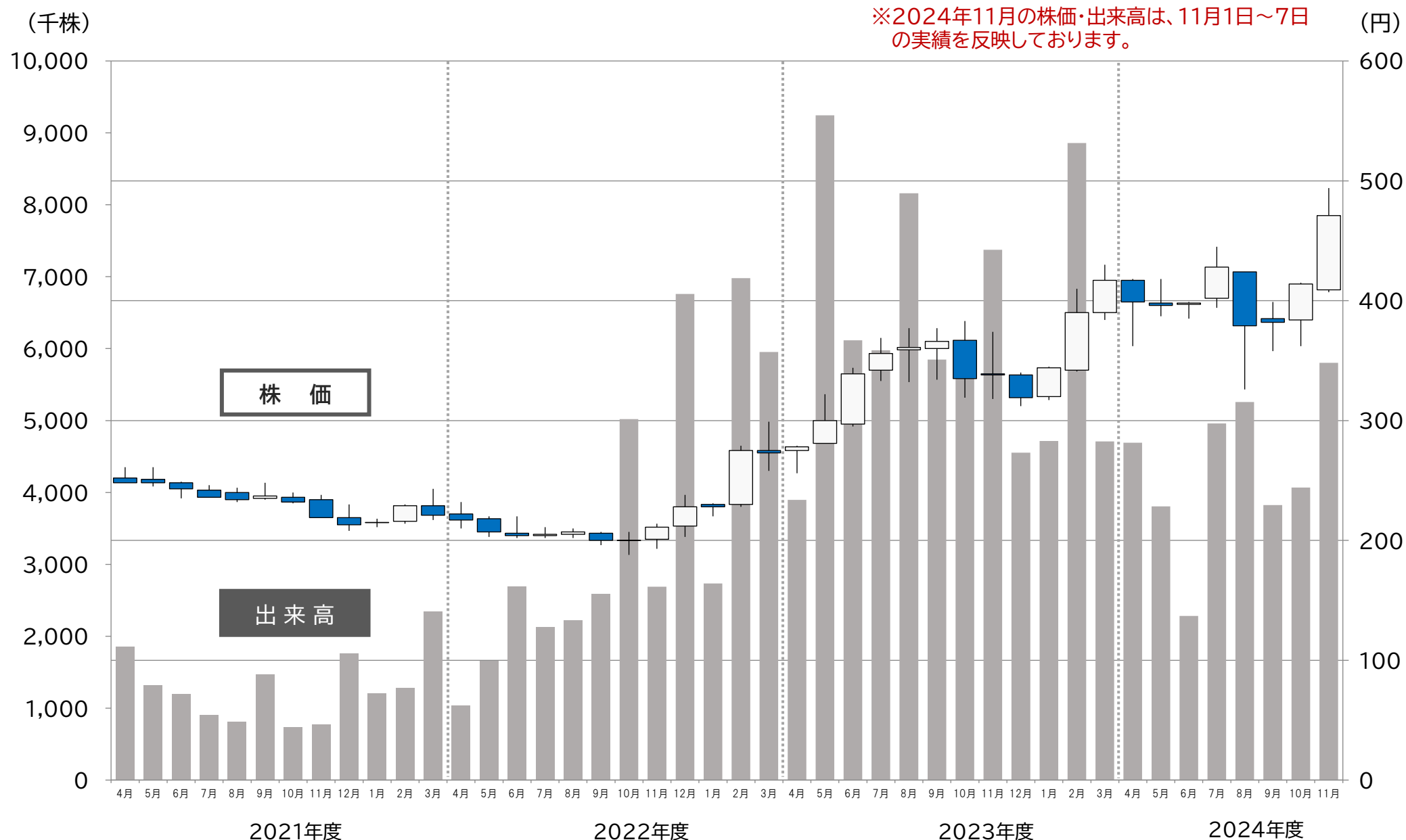
Point

- 原材料価格・人件費・物流費等の様々なコスト上昇が見込まれることにより、増収減益の見通し。
- 中期経営計画『SHINKA Plus ONE』最終年度経営指標、連結売上高1,000億円以上、連結営業利益40億円以上の達成を目指す。



株式関連情報

株価・出来高(月合計)の推移



今後の資本政策について(11/1発表)

PBR改善に向けたさらなる取組みについて

(1) 次期中期経営計画の策定

- 成長戦略並びに目指すべき経営指標の策定
- キャピタルアロケーション計画の策定
- 2025年4月上旬の公表を予定

(2) 株主還元方針の見直し

- 次期中期経営計画における株主還元方針の見直し

項目 (連結)	現中期経営計画「SHINKA Plus ONE」				次期中期経営計画
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (予想※)	2025年度～2027年度
配当 (うち中間)	8円 (0円)	10円 (0円)	19円 (3円)	19円 (5円)	・ 連結配当性向50%、又はDOE3.5%を目安に安定的な配当を継続 ・ 年間配当は19円を下限とする ・ 総還元性向は3ヶ年平均70%以上を目指す
配当性向	67.9%	23.5%	30.8%	37.5%	
DOE	1.3%	1.5%	2.6%	2.4%	
総還元性向	94.2%	24.8%	39.8%	51.0%	

※2024年9月末時点

将来見通し等に関する注意事項



IRに関する
お問い合わせ先

東リ株式会社
経営企画部

e-mail

toli_ir@toli.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。